



平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月20日

上場会社名 Genky DrugStores株式会社
コード番号 9267 URL <http://www.genkydrugstores.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤永 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼IR広報室長 (氏名) 常見 武史

TEL 0776-67-5780

四半期報告書提出予定日 平成30年4月27日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年6月21日～平成30年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	69,313		2,833		2,998		1,990	
29年6月期第3四半期								

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 2,028百万円 (%) 29年6月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	132.99	
29年6月期第3四半期		

(注) 1. 当社は、平成29年12月21日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	54,563	22,675	41.6
29年6月期			

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 22,675百万円 29年6月期 百万円

当社は、平成29年12月21日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期					
30年6月期					
30年6月期(予想)				12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年4月20日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、平成29年12月21日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年6月21日～平成30年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	23.5	4,600	19.5	4,850	18.6	3,370	18.4	223.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年12月21日に単独株式移転により設立されたため、対前期増減率についてはゲンキー株式会社の前期実績との比較となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	15,477,484 株	29年6月期	株
期末自己株式数	30年6月期3Q	47 株	29年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	14,969,350 株	29年6月期3Q	株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

1. 当第3四半期連結累計期間(平成29年6月21日から平成30年3月20日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったゲンキー株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2. 当四半期連結会計期間(平成29年12月21日から平成30年3月20日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成29年12月21日に単独株式移転によりゲンキー株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでのゲンキー株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

なお、以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目についてはゲンキー株式会社の平成29年6月期第3四半期連結累計期間（平成28年6月21日から平成29年3月20日まで）との比較、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目についてはゲンキー株式会社の平成29年6月期連結会計年度末（平成29年6月20日）との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年6月21日から平成30年3月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、また海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同業他社による積極的な出店や他業種からの参入に加え、M&A等の業界再編、物流コストや人件費の増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、青果や精肉などの生鮮食品を導入し、お客様のショートタイムショッピングに貢献することに尽力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、300坪タイプを岐阜県に6店舗、福井県に6店舗、愛知県に8店舗、石川県に2店舗出店し、大型店を2店舗、小型店を1店舗閉店いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、大型店79店舗、300坪タイプ129店舗、小型店3店舗の合計211店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は693億13百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ86億31百万円(14.2%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は29億98百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2億50百万円(9.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億90百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1億27百万円(6.9%)の増益となりました。

次に、当第3四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「大型店」381億91百万円、「300坪タイプ」294億43百万円、「小型店」4億35百万円、「その他」12億43百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」401億83百万円、「雑貨」105億97百万円、「化粧品」93億40百万円、「医薬品」78億35百万円、「その他」13億56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億94百万円増加し、545億63百万円となりました。その主な要因は、商品の増加12億98百万円、有形固定資産の増加17億26百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ48億2百万円減少し、318億87百万円となりました。これは主に買掛金が6億15百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億40百万円、長期借入金が37億71百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ74億97百万円増加し、226億75百万円となりました。これは主にゲンキー株式会社が公募増資及び第三者割当増資を実施したことにより、58億39百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月21日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月20日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,658,368
売掛金	634,335
商品	13,405,024
貯蔵品	30,687
その他	1,330,652
流動資産合計	17,059,068
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	25,719,685
その他(純額)	6,620,666
有形固定資産合計	32,340,351
無形固定資産	257,256
投資その他の資産	4,906,497
固定資産合計	37,504,105
資産合計	54,563,174
負債の部	
流動負債	
買掛金	11,218,060
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	5,239,177
未払法人税等	566,678
賞与引当金	201,396
ポイント引当金	299,686
その他	3,061,024
流動負債合計	20,886,022
固定負債	
長期借入金	9,008,940
資産除去債務	1,260,468
その他	731,838
固定負債合計	11,001,247
負債合計	31,887,269

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成30年3月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	6,796,420
利益剰余金	14,832,800
自己株式	△164
株主資本合計	22,629,056
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	42,989
為替換算調整勘定	3,857
その他の包括利益累計額合計	46,847
純資産合計	22,675,904
負債純資産合計	54,563,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月21日 至平成30年3月20日)
売上高	69,313,468
売上原価	53,422,573
売上総利益	15,890,894
販売費及び一般管理費	13,057,040
営業利益	2,833,853
営業外収益	
受取利息	11,934
受取賃貸料	196,433
受取手数料	122,605
その他	83,518
営業外収益合計	414,492
営業外費用	
支払利息	31,718
株式交付費	34,989
賃貸費用	155,444
その他	27,489
営業外費用合計	249,642
経常利益	2,998,703
特別損失	
固定資産除却損	32,173
特別損失合計	32,173
税金等調整前四半期純利益	2,966,530
法人税、住民税及び事業税	1,084,485
法人税等調整額	△108,754
法人税等合計	975,731
四半期純利益	1,990,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,990,798

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月21日 至平成30年3月20日)
四半期純利益	1,990,798
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	34,485
為替換算調整勘定	3,203
その他の包括利益合計	37,689
四半期包括利益	2,028,488
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,028,488
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるゲンキー株式会社及びゲンキーネット株式会社は、平成30年3月5日に合併契約を締結し、平成30年4月21日に合併する予定です。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 ゲンキー株式会社、ゲンキーネット株式会社

事業の内容 ゲンキー株式会社

医薬品、化粧品、雑貨、食品等を中心に販売するディスカウントドラッグの経営
ゲンキーネット株式会社

E C サイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業の経営

(2) 企業結合日

平成30年4月21日

(3) 企業結合の法的型式

ゲンキー株式会社を存続会社、ゲンキーネット株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

ゲンキー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

事業環境の変化に伴い、当社グループ全体の経営効率化及び経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、本合併を行うこととしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。